

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名 山県市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
7,694	484	8,178

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	12,854	12,115	739	708	21,115	58	基金から402百万円繰入
地域情報化事業 特別会計	222	215	7	7	1,966	20	
高富財産区 特別会計	3	2	1	1	-	-	
普通会計	13,078	12,331	747	715	23,081	59	一般会計及び地域情報化事業特別会計 基金から402百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
上水道事業 特別会計	327	321	-	6	3,060	67	106.5	0	0	法適用企業
簡易水道事業 特別会計	(歳入) 137	(歳出) 109	28	(実質収支) 28	1,262	20	-	-	-	
農業集落排水事業 特別会計	(歳入) 461	(歳出) 461	0	(実質収支) 0	4,612	364	-	-	-	
公共下水道事業 特別会計	(歳入) 2,457	(歳出) 2,457	0	(実質収支) 0	1,880	111	-	-	-	
国民健康保険 特別会計	(歳入) 2,960	(歳出) 2,911	49	(実質収支) 49	-	190	-	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 2,940	(歳出) 2,908	32	(実質収支) 32	-	248	-	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 1,762	(歳出) 1,476	286	(実質収支) 285	-	256	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
岐北衛生 施設利用組合	348	300	48	48	307	71.38	-	-	-	
岐阜県市町村職員 退職手当組合	10,759	10,556	203	203	-	3.17	-	-	-	
岐阜県市町村 会館組合	80	79	1	1	-	1.54	-	-	-	
岐阜地域肢体不自由 児母子通園施設組合	128	124	4	4	-	4.16	-	-	-	
岐阜県後期高齢者 医療広域連合	39	30	9	9	-	1.61	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
山県市 土地開発公社	0	64	10	-	904	-	-	基金から904百万円貸付

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.48	実質収支比率	9.3
実質公債費比率	12.5	経常収支比率	91.5

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。